

報告書「ポストISS時代を見据えた我が国の地球低軌道活動の在り方について」

文書改訂の進め方について

2026年 8月 27日

文部科学省 研究開発局

研究開発戦略官（宇宙利用・国際宇宙探査担当） 付



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

第12期

▼第65回（令和6年10月28日）

- ・ 今後のISS及びポストISSの利用拡大に向けた我が国の地球低軌道活動についての検討開始
- ・ これまでのISS利用の経緯とポストISSに向けた利用拡大方策についてヒアリング（JAXA、JAMSS、SpaceBD）

▼第66回（令和6年12月12日）

- ・ ポストISSを見据えた事業構想についてヒアリング（兼松、日本低軌道社中、三菱商事）
- ・ ISS及びポストISS利用に関する課題共有・提案活動についてヒアリング（クロスユー）

▼第67回（令和7年1月15日）

- ・ ポストISSを見据えた現在のISSの科学利用についてヒアリング（同志社大学 石川特別客員教授、群馬大学 高橋教授）
- ・ 今後の地球低軌道活動に関する取りまとめ方向性の議論

▼第68回（令和7年2月12日）

- ・ 今後のISS及びポストISSの利用拡大に向けた我が国の地球低軌道活動の充実・強化について議論の整理

我が国の地球低軌道活動と国際宇宙探査の取組に関する検討会

▼令和7年4月18日

- ・ 今後のISS及びポストISSの利用拡大に向けた我が国の地球低軌道活動について（これまでの議論の振り返り）
- ・ 今後のISS及びポストISSの利用拡大に向けた我が国の地球低軌道活動の充実・強化について議論の整理

第13期（今期）

▼第69回（令和7年6月13日）

- ・ 地球低軌道活動充実強化ワークショップの結果報告（クロスユー）
- ・ 我が国の地球低軌道活動の充実・拡大に向けた取組について議論

▼第70回（令和7年6月26日）

- ・ ポストISSの地球低軌道活動に向けたヒアリング（日本低軌道社中、JAXA）
- ・ 「ポストISS時代を見据えた我が国の地球低軌道活動の在り方について」（骨子案）について議論

▼第71回（令和7年7月15日）

- ・ ポストISSの地球低軌道活動に向けたヒアリング（JAXA）
- ・ 報告書「ポストISS時代を見据えた我が国の地球低軌道活動の在り方について」について議論

1. 緒言

これまで国際宇宙ステーション・国際宇宙探査小委員会にて我が国の地球低軌道活動の充実・強化のための取組の方向性を議論。引き続き、現行の国際宇宙ステーション(ISS)「きぼう」の効果的運用と成果創出・最大化に努めるとともに、ポストISSにおいては民間が商業宇宙ステーションを管理し利用サービスを提供することを想定し、我が国の地球低軌道活動の持続的・安定的確保のため、JAXAの機能・強化や企業・大学等の利用拡大・成果創出の取組が必要。

2. 我が国の地球低軌道活動の基本的立場

《ISS》2030年頃のISS運用終了までISSを着実に運用・利用し、安全・計画的なISS運用終了に向けて国際調整。地球低軌道活動のため必要な科学技術・人的基盤を維持。

《ポストISS》民間主体の商業宇宙ステーションが建設・運営され、我が国の企業が参画して利用サービスの提供を想定。我が国の利用リソース確保が重要であり、利用サービスをJAXAが調達して利用拠点を確保。その裁量・柔軟性が重要。また、初期段階での事業成立性の支援策が重要であり、利用ビジネスが事業として成立することを目指す。

《ISS～ポストISSにわたって》ISSを通じて行ってきた地球低軌道活動を商業宇宙ステーションへ継続・発展させ、国全体としての自立性を維持。

3. 諸外国における地球低軌道活動の動向

《米国》2026年に商業宇宙ステーション拠点事業者（CLD）を2社以上選定予定。地球低軌道での米国プレゼンス継続の方針。《欧州等》ESAが有人宇宙活動の継続の方針。ロシアは独自の宇宙ステーション計画。《中国》独自の宇宙ステーション「天宮」運用し、宇宙飛行士の長期滞在等、地球低軌道での存在感を拡大。《インド》独自の宇宙ステーション計画、2027年に有人宇宙飛行を計画。

4. 我が国の地球低軌道活動の当面の取組

(1) ISSでの取組：

ハード面) ISS「きぼう」を着実に運用・利用。ISS共通運用のためHTV-Xの必要機数を着実に打上げ。安全・計画的なISS運用終了のスケジュールを提示。
ソフト面) 「きぼう」利用の成果創出・最大化を促進、国際貢献や次世代人材を育成。

(2) ポストISSに向けた取組：

ハード面) 有人宇宙滞在技術、物資補給技術等の重要技術を適切に継承・発展させるため、宇宙戦略基金等で民間等の重要技術の開発を支援し、実証含めてそのサービスを調達することが重要。JAXAは利用要求・調達方針を計画的に提示。その際、JAXA宇宙飛行士の搭乗等を考慮。

ソフト面) 宇宙環境利用技術を発展させて研究基盤等や、大学等への科学研究機会の提供を継続。JAXAの科学研究実施〈ラボ〉、オープンイノベーション推進〈ハブ〉の機能・体制を構築し、JAXAが主体的に成果創出。その機能が企業・大学や海外機関とネットワークを形成。その領域・課題を検討。

例；生命科学、創薬、運動・健康科学、物質・材料科学、宇宙物理・天文、地球科学の研究、また、宇宙での生活技術研究、さらに、国際貢献や教育の場等あわせて、企業・大学等の主体的な地球低軌道活動を促進する技術開発を加速。

システム面) JAXAの情報発信・技術的助言、広報活動、また、国やJAXAの関与での国際ルールの整備・調整、国際協力、人材育成が重要。

5. 今後の地球低軌道活動の展望のための視点

- ・地球低軌道活動の持続性・自立性のための重要な科学技術・人的基盤についてJAXA自らがプレイヤーとなり、将来にわたって継承・発展。
- ・国内外への対応として米国等の海外動向を注視し機動的に対応。

今後ご議論頂きたい論点について

ISSに関する動向

- 日本を含む各極は2030年までのISS運用に合意。
- 今後、ISS運用終了に向けた活動が本格化する見込み。
- 2026年3月に米国議会上院の委員会において、NASAの政策方針等を規定する法案（NASA授権法）が審議され、承認。この中で、2032年までのISS運用延長が盛り込まれた。
※2026年2月に下院を通過しているNASA授権法では、当該内容は含まれておらず、引き続き米国議会で審議されていく予定。

ポストISSに向けた動向

- （米国）
 - CLD事業者の選定が進行中。
- （日本）
 - 宇宙戦略基金により、ポストISSで事業を行う構想を持つ民間企業を支援中。
 - 将来の有人探査に必要となる研究やロールモデルとなる地球低軌道利用をJAXA自らが実施するための体制を検討中。
 - 地球低軌道インタフェース人材育成に向けた取組を実施中。

今後ご議論頂きたい論点（案）

- ① 地球低軌道市場の拡大に向けた民間資金の呼び込みと、地球低軌道利用事業者の予見可能性向上を両立する観点から、国として必要な支援策
- ② 我が国が地球低軌道において自立的な活動を継続するために必要な基盤技術
- ③ ポストISS時代に必要となる日米間の協力枠組み

報告書改訂の進め方（想定）

